

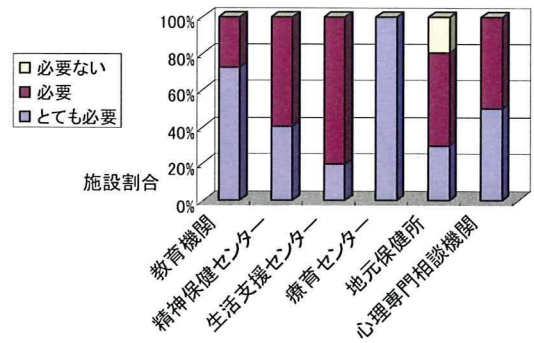
2009年度 研究報告

結果)②【PDを含む多様でその対応にも個別性が要求される困難ケースへの各医療機関の「診断/評価機能」「治療機能」に関するアンケート】

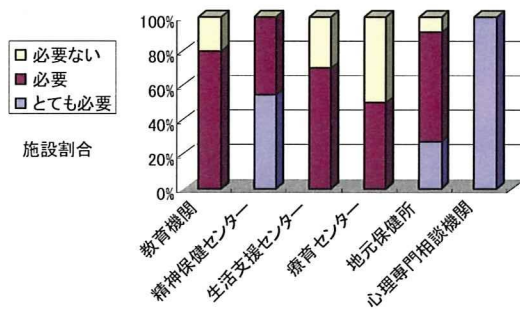
対象:川崎市精神科診療所、精神科病院、総合病院精神科(n=20)

内容:広汎性発達障害、境界性パーソナリティ障害、依存症、虐待など「診断/評価機能」「治療機能」それぞれについて、精神保健福祉センター、保健所、療育センター、教育機関、心理専門相談機関、生活支援センターとの連携の必要性について、①とても必要、②必要、③必要ないの3段階で評価をしてもらった。

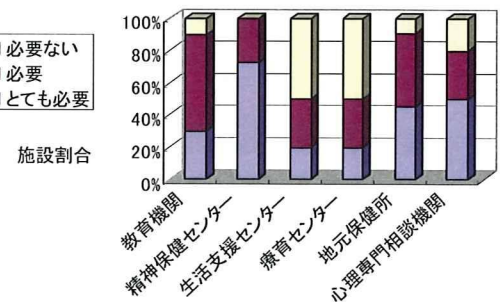
広汎性発達障害 連携必要性



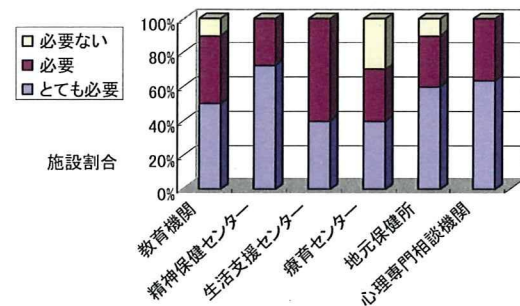
境界性パーソナリティ障害 連携必要性



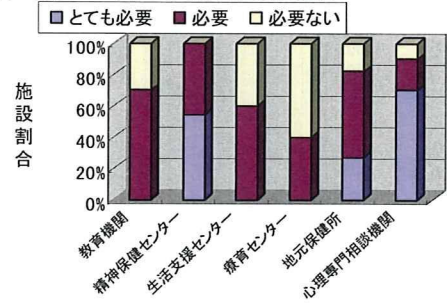
反社会性パーソナリティ障害 連携必要性

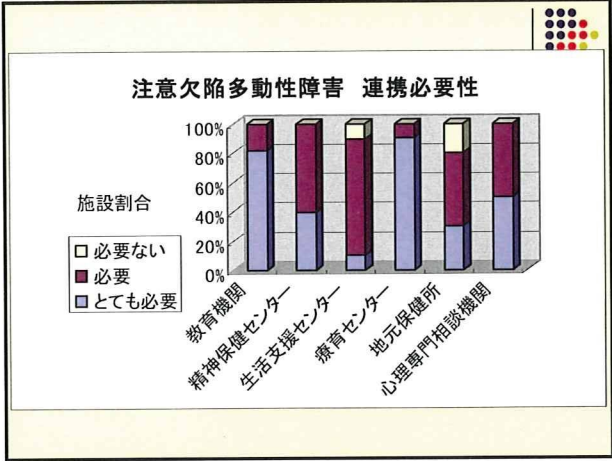


社会的ひきこもり 連携必要性



自己愛性パーソナリティ障害連携必要性





厚生労働科学研究費補助金（障害保健福祉総合研究事業）

精神障害者の地域ケアの促進に関する研究
（研究代表者 宮岡 等）

平成 21 年度分担研究報告書
精神医療における心理士の役割

研究分担者 岩満優美 北里大学大学院医療系研究科准教授

研究要旨

神奈川県および町田市の医療施設に勤務する精神科医や心療内科医を対象に質問紙調査を実施し、精神医療における心理士の役割について調べた。438 の施設に質問紙を送付したところ、120 施設から回答が得られた。精神医療における平均臨床経験年数が 20 年を超える多くの医師が心理士に依頼したいと考えている仕事は、その頻度の多い順に、集団療法、家族面接を含む心理相談・援助業務、医療者への教育およびメンタルヘルス、予診であった。心理査定や心理療法も多くの医師が心理士に依頼したいと考えており、心理士との連携を望んでいた。一方、心理士との連携にあたっては、心理士の国家資格化、保険適応、心理士の教育体制の不備などが問題として挙げられた。

A. 研究目的

本研究では、精神医療における心理士の役割について、Literature review および精神科医との意見交換をもとに質問紙を作成し、神奈川県および町田市の医療施設に勤務する精神科医や心療内科医を対象に質問紙調査を実施した。以上より、精神医療における心理士の役割について調べた。

B. 研究方法

神奈川県および東京都町田市の大病院・総合病院・診療所の精神科・心療内科に勤務する精神科医および心療内科医を対象に、郵送による質問紙調査を実施した。送付施設は 451 施設であり、

そのうち 13 施設は宛先不明あるいは調査対象医師の不在により返信され、最終的に 438 施設のうち 120 施設から回答が得られた（返信率：27.4%）。回答は無記名で、返信をもって研究の同意とみなした。用いた質問紙は、(1)の研究から以下の項目を作成した：①個人属性、②医療機関における心理士全般に関すること、③心理士に依頼したい心理相談・援助業務、④心理療法（種類と疾患名）、⑤心理検査（②から⑤は、4 段階評定）、⑥自由記述。

（倫理面への配慮）

本研究の参加は自由意志であること、記入は無記名で行うこと、質問紙の返信

をもって研究の同意とみなすことを書面にて説明した。

C. 研究結果

対象者の平均年齢は 52.5 歳 (SD=11.3)、医師としての臨床経験および精神医療における臨床経験の平均年数はそれぞれ 25 年 (SD=11.8)、23.2 年 (SD=11.5) であった。約 6 割が精神科クリニック、約 1 割が総合病院あるいは単科の精神科病院の勤務であった。

以下の 4 つの質問項目 (②医療機関における心理士全般に関すること、③心理士に依頼したい心理相談・援助業務、④心理療法 (種類と疾患名)、⑤心理検査) については、4 段階評定の「3:やや依頼したい」「4:依頼したい」と答えた頻度をあわせて、各々質問項目ごとに「依頼したい」頻度として合計した。その結果、心理士に依頼したい仕事内容では、集団精神療法、生活技能訓練、家族教室、復職プログラムといった集団療法、家族面接を含む心理相談・援助業務を要望する頻度が約 9 割と非常に高く、つぎに研修医や実習生、看護師などへの教育 (約 8 割)、医療者のメンタルヘルス (69.3%) であった。一方、もっとも頻度が低かった仕事内容は予診 (62.4%) であった。心理療法を依頼したい疾患については、頻度の多い順に摂食障害、適応障害 (9 割以上)、つぎにパーソナリティ障害、解離性障害、不安障害、身体表現性障害、気分障害 (うつ状態が主)、性障害および性同一性障害 (8 割以上) であった。一方、依頼したい頻度が約 4 割と低い疾患は、睡眠障害、気分障害 (そう状態が主) であった。心理士に依頼したい心理療法は、その頻度が多い順に、リラクゼーション法 (91.7%)、認知行

動療法 (90.8%)、支持的心理療法 (84.1%)、力動的心理療法 (75%) であった。心理査定の依頼目的については、頻度の多い順に、パーソナリティの理解、診断補助 (9 割以上)、ついで病態水準の評価、精神鑑定 (8 割以上)、身体疾患による精神症状の評価 (63.8%) であった。依頼したい心理査定については、知能検査、パーソナリティ検査、高次機能検査、発達検査のいずれの検査も 9 割以上の医師が依頼したいと答えていた。最後に、約 9 割の医師が心理士との連携を望んでいた。医療機関における心理士の国家資格の必要性および心理士が実施する心理検査や心理療法の診療報酬の必要性についても約 9 割の医師が感じていた。

最後に、自由記述を質的に分析し、カテゴリーにまとめた。その結果、心理士の意識の問題、心理士の技量の問題、心理士への肯定的な評価・期待、医療における心理といった心理士への要望・評価、国家資格の必要性、教育体制の整備、保険適応への要望といった体制への要望の 2 つのカテゴリーが抽出された。

D. 考察

精神医療における平均臨床経験年数が 20 年を超える多くの医師が心理士に依頼したいと考えている仕事は、その頻度の多い順に、集団療法、家族面接を含む心理相談・援助業務、医療者への教育およびメンタルヘルス、予診であった。特に、集団療法と心理相談・援助業務は 9 割近い医師が依頼したいと考えており、心理士への要望が強いことがわかった。一方、予診に対する

医師の要望は 6 割程度と最も低く、心理士としての専門性を多くの医師が望んでいることが示唆された。

心理療法を依頼したい疾患については、約 9 割の医師が、摂食障害、適応障害、パーソナリティ障害、解離性障害、不安障害、身体表現性障害、気分障害（うつ状態が主）などの患者を依頼したいと考えていることがわかった。この結果は、これらの疾患については、薬物療法だけでなく心理療法の必要性も医師が感じていることを反映しており、当然ながら、疾患によって心理療法を依頼したい場合とそうでない場合とがあることが示唆された。心理療法の内容については、リラクゼーション法、認知行動療法が 9 割を超えていた。本研究では疾患と依頼したい心理療法の内容との関係について調べていないが、今後、これらとの関係について調べることも必要であろう。なお、心理査定についてはいずれの心理査定も多くの医師が望んでいることがわかった。

多くの医師が心理士との連携を望んでおり、そのためにも心理士の国家資格化、さらには保険適応といった要望が認められた。一方で、自由記述にあるように、心理士の意識や技量の問題、教育体制の問題も指摘されていた。心理士の医学的知識の乏しさやトレーニング不足はこれまでの Literature review からも見出されていたが、本研究からも同様の意見が明らかになった。

E. 結論

精神医療における平均臨床経験年数が 20 年を超える多くの医師が心理士に依頼したいと考えている仕事は、その

頻度の多い順に、集団療法、家族面接を含む心理相談・援助業務、医療者への教育およびメンタルヘルス、予診であった。疾患によって依頼したい程度や頻度は異なるものの、心理査定や心理療法も多くの医師が心理士に依頼したいと考えており、心理士との連携を望んでいた。一方、心理士との連携にあたっては、心理士の国家資格化、保険適応、心理士の教育体制の不備などが問題として挙げられた。

F. 健康危険情報

なし。

G. 研究発表

1. 岩満優美, 平井 啓, 大庭 章, 塩崎麻里子, 浅井真理子, 尾形明子, 笹原朋代, 岡崎賀美, 木澤義之: 緩和ケアチームが求める心理士の役割に関する研究—フォーカスグループインタビューを用いて—. 日本緩和医療学会誌. 2009 4(2):228-234.

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

なし。

